

前金	部分払
有	2回

令和7年度営事推継第8号
津市モーター ボート競走場スタンド棟吸收冷温水機等改修工事

工事場所	津市 藤方 地内						
工 期	契約締結日から起算して713日間						
工事概要	空調設備改修 吸收冷温水機 4基 冷却塔 3基 冷温水ヘッダー 4基 冷却水ポンプ 4台 冷温水ポンプ 8台 ※上記に係る機械設備工事等 一式						
部長	部次長	参事	営繕課長	建築営繕担当主幹 検算者	建築営繕担当 照査責任者	担当	設計者
				設備担当 検算者	設備担当 照査責任者	担当	設計者

名 称	数 量	単位	金 領	備 考
直接工事費				
機械設備	1	式		
電気設備	1	式		
計				
共通費				
共通仮設費	1	式		
現場管理費	1	式		
一般管理費等	1	式		
計				
工事価格	1	式		
消費税等相当額	1	式		
工事費	1	式		

機械設備 科目別內訳

2

機械設備					
科 目 名 称	中 科 目 名 称	数 量	単位	金 頓	備 考
空調設備	機器設備	1	式		
空調設備	配管設備	1	式		
計					
自動制御設備		1	式		
計					
給水設備		1	式		
計					
排水設備		1	式		
計					
ガス設備	都市ガス設備	1	式		
計					
付帯工事		1	式		
計					
発生材処理	発生材処分費	1	式		
計					

機械設備 細目別内訳

4

機械設備		空調設備			機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頤	備 考	
RH-01 都市ガス直焚吸收 冷温水機	屋外設置型 冷凍能力：1,758.0kW 加熱能力：1,471.0kW 冷水流量：5,040L/min 温水流量：5,040L/min	1	基				
RH-02 都市ガス直焚吸收 冷温水機	屋外設置型 冷凍能力：1,758.0kW 加熱能力：1,471.0kW 冷水流量：5,040L/min 温水流量：5,040L/min	1	基				
RH-03 都市ガス直焚吸收 冷温水機	屋外設置型 冷凍能力：1,758.0kW 加熱能力：1,471.0kW 冷水流量：5,040L/min 温水流量：5,040L/min	1	基				
RH-04 都市ガス直焚吸收 冷温水機	屋外設置型 冷凍能力：1,758.0kW 加熱能力：1,471.0kW 冷水流量：5,040L/min 温水流量：5,040L/min	1	基				
CT-01, 02 冷却塔	低騒音型内部配管型 冷却能力：2,965kW×2 水量：8,334L/min	1	基				
CT-03 冷却塔	低騒音型内部配管型 冷却能力：2,965kW 水量：8,334L/min	1	基				
CT-04 冷却塔	低騒音型内部配管型 冷却能力：2,965kW 水量：8,334L/min	1	基				
CF-01 冷却水水質処理装置	屋外設置型 薬注ポンプ：3～36cc/min×15Kgf/cm 2×2台 薬注タク：PVC型 100L×2	1	台				
CF-02 冷却水水質処理装置	屋外設置型 薬注ポンプ：3～36cc/min×15Kgf/cm 2×2台 薬注タク：PVC型 100L×2	1	台				
CF-03 冷却水水質処理装置	屋外設置型 薬注ポンプ：3～36cc/min×15Kgf/cm 2×2台 薬注タク：PVC型 100L×2	1	台				
CF-04 冷却水水質処理装置	屋外設置型 薬注ポンプ：3～36cc/min×15Kgf/cm 2×2台 薬注タク：PVC型 100L×2	1	台				
TE-01 膨張タク	開放型 SUS444製 実容量：700L	1	基				

機械設備 細目別内訳

5

機械設備		空調設備			機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頤	備 考	
TE-02 膨張タンク	開放型 SUS444製 実容量 : 700L	1	基				
HCHS-01 冷温水ヘッダー(往)	鋼板製 450 φ × 4, 000L	1	基				
HCHS-02 冷温水ヘッダー(往)	鋼板製 450 φ × 3, 600L	1	基				
HCHR-01 冷温水ヘッダー(還)	鋼板製 450 φ × 2, 950L	1	基				
HCHR-02 冷温水ヘッダー(還)	鋼板製 450 φ × 2, 400L	1	基				
PCD-01 冷却水ポンプ°	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8, 334L/min × 25m × 55.0kW 防振架台, 壓力計, 極数変換モータ-	1	台				
PCD-02 冷却水ポンプ°	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8, 334L/min × 25m × 55.0kW 防振架台, 壓力計, 極数変換モータ-	1	台				
PCD-03 冷却水ポンプ°	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8, 334L/min × 25m × 55.0kW 防振架台, 壓力計, 極数変換モータ-	1	台				
PCD-04 冷却水ポンプ°	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8, 334L/min × 25m × 55.0kW 防振架台, 壓力計, 極数変換モータ-	1	台				
PCH-01 冷温水1次ポンプ°	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5, 040L/min × 20m × 30.0kW 防振架台, 壓力計, 極数変換モータ-	1	台				
PCH-02 冷温水1次ポンプ°	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5, 040L/min × 20m × 30.0kW 防振架台, 壓力計, 極数変換モータ-	1	台				
PCH-03 冷温水1次ポンプ°	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5, 040L/min × 20m × 30.0kW 防振架台, 壓力計, 極数変換モータ-	1	台				
PCH-04 冷温水1次ポンプ°	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5, 040L/min × 20m × 30.0kW						

機械設備 細目別内訳

6

機械設備		空調設備			機器設備	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 領	備 考
	防振架台,圧力計,極数変換モータ	1	台			
PCH-11 冷温水2次ボンブ	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5,040L/min × 40m × 55.0kW 防振架台,圧力計,インバータ-制御	1	台			
PCH-12 冷温水2次ボンブ	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5,040L/min × 40m × 55.0kW 防振架台,圧力計,インバータ-制御	1	台			
PCH-13 冷温水2次ボンブ	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5,040L/min × 40m × 55.0kW 防振架台,圧力計,インバータ-制御	1	台			
PCH-14 冷温水2次ボンブ	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5,040L/min × 40m × 55.0kW 防振架台,圧力計,インバータ-制御	1	台			
機器搬入費		1	式			別紙 00-0001
総合調整費		1	式			別紙 00-0002
保温工事		1	式			別紙 00-0003
冷温水吸收液回収費	廃液回収	4	基			
機器搬出費		1	式			別紙 00-0004
既設撤去費		1	式			別紙 00-0005
計						

機械設備 細目別内訳

7

機械設備		空調設備			配管設備	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頤	備 考
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 改修	溶接接合 機械室・便所 65A	7	m			
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 改修	溶接接合 機械室・便所 200A	39	m			
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 改修	溶接接合 機械室・便所 250A	149	m			
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 改修	溶接接合 機械室・便所 350A	76	m			
冷温水・一般配管 用ステンレス鋼鋼管 改修	溶接接合 機械室・便所 200SU	71	m			
冷温水・一般配管 用ステンレス鋼鋼管 改修	溶接接合 機械室・便所 300SU	90	m			
ゴムシートバタフライ弁	10K(ウェハー・鉄) 65A	4	個			
ゴムシートバタフライ弁	10K(ウェハー・鉄) 125A	2	個			
ゴムシートバタフライ弁	10K(ウェハー・鉄) 150A	1	個			
ゴムシートバタフライ弁	10K(ウェハー・鉄) 200A	8	個			
ゴムシートバタフライ弁	10K(ウェハー・鉄) 250A	32	個			
ゴムシートバタフライ弁	10K(ウェハー・鉄) 300A	6	個			
一般配管用 ステンレス鋼バタフライ弁	10K(ウェハー) 200A	16	個			
一般配管用 ステンレス鋼バタフライ弁	10K(ウェハー) 250A	8	個			
一般配管用 ステンレス鋼バタフライ弁	10K(ウェハー) 300A	8	個			
鉄鋲弁-マレアブル鉄 及びタクタイル鉄逆止 弁	10K(フランジ・スイング) 250A	8	個			
一般配管用 ステンレス鋼逆止弁	10K(フランジ・スイング) 300A	4	個			
ステンレス鋼Y形ストレーナ	10K 300A	4	個			
防振継手	合成ゴム製 200A	24	個			
防振継手	合成ゴム製 250A	24	個			

機械設備 細目別內訳

8

機械設備		自動制御設備				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頓	備 考
熱源台数制御コントローラ更新						
自動制御機器		1	式			
盤関係		1	式			
エンジニアリング費		1	式			
調整費		1	式			
計装工事費		1	式			
諸経費		1	式			
RH-03, CT-03 更新						
自動制御機器		1	式			
盤関係		1	式			
エンジニアリング費		1	式			
調整費		1	式			
計装工事費		1	式			
諸経費		1	式			
CT-01, CT-02 更新						
自動制御機器		1	式			
盤関係		1	式			
エンジニアリング費		1	式			
調整費		1	式			
計装工事		1	式			

機械設備		自動制御設備				
名 称	摘 要	数 量	単位	单 價	金 頓	備 考
諸経費		1	式			
RH-02 更新						
自動制御機器		1	式			
盤関係		1	式			
エンジニアリング 費		1	式			
調整費		1	式			
計装工事		1	式			
諸経費		1	式			
RH-01 更新						
自動制御機器		1	式			
盤関係		1	式			
エンジニアリング 費		1	式			
調整費		1	式			
計装工事		1	式			
諸経費		1	式			
RH-04, CT-04 更新						
自動制御機器		1	式			
盤関係		1	式			
エンジニアリング 費		1	式			
調整費		1	式			

機械設備		自動制御設備				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頓	備 考
計装工事		1	式			
諸経費		1	式			
冷温水2次ポンプ 更新						
自動制御機器		1	式			
盤関係		1	式			
エンジニアリング 費		1	式			
調整費		1	式			
計装工事		1	式			
諸経費		1	式			
計						

機械設備 細目別内訳

12

機械設備 細目別内訳

14

機械設備		付帯工事				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 額	備 考
直接仮設						
養生	小規模 S造 地上階	207	m ²			
整理清掃 後片付け	小規模 S造 地上階	207	m ²			
作業用足場		1	式			別紙 00-0020
垂直養生	メッシュ張り 防炎 I類	1	式			別紙 00-0021
(撤去)						
カッタ入れ	アスファルト面 厚さ20~30mm	170	m			
アスファルト舗装撤去	集積共	72.5	m ³			
車止めフック撤去	無筋 人力 集積共	96	個			
フックホール 撤去	集積共	1	式			
(新設)						
機器架台改修		1	式			別紙 00-0022
アルミ棧 鉄骨梁 取外し・復旧		1	式			別紙 00-0023
アスファルト舗装補修	表層のみ再舗装 1450m ² 程度	1	式			
区画線 新設		1	式			別紙 00-0024
車止め 新設		1	式			別紙 00-0025
計						

機械設備 細目別内訳

16

機械設備		空調設備			機器設備		
名 称	摘 要	數 量	単位	單 價	金 額	備 考	
機器搬入費		1	式			別紙 00-0001	
RH-01 都市ガス直焚吸收式冷温水機搬入費	屋外設置型 冷凍能力：1,758.0kW 加熱能力：1,471.0kW	1	基				
RH-02 都市ガス直焚吸收式冷温水機搬入費	屋外設置型 冷凍能力：1,758.0kW 加熱能力：1,471.0kW	1	基				
RH-03 都市ガス直焚吸收式冷温水機搬入費	屋外設置型 冷凍能力：1,758.0kW 加熱能力：1,471.0kW	1	基				
RH-04 都市ガス直焚吸收式冷温水機搬入費	屋外設置型 冷凍能力：1,758.0kW 加熱能力：1,471.0kW	1	基				
CT-01, 02 冷却塔搬入費	解放型 内部配管型 冷却能力：2,965.0kW×2	1	基				
CT-03 冷却塔搬入費	解放型 内部配管型 冷却能力：2,965.0kW	1	基				
CT-04 冷却塔搬入費	解放型 内部配管型 冷却能力：2,965.0kW	1	基				
CF-01 冷却水水質処理装置搬入費	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-02 冷却水水質処理装置搬入費	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-03 冷却水水質処理装置搬入費	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-04 冷却水水質処理装置搬入費	屋外制御盤一体型	1	台				
TE-01 膨張タンク搬入費	開放式 700L	1	基				
TE-02 膨張タンク搬入費	開放式 700L	1	基				
HCHS-01 冷温水ヘッダー(往)搬入費	450 φ × 4000L	1	基				
HCHS-02 冷温水ヘッダー(往)搬入費	450 φ × 3600L	1	基				
HCHR-01 冷温水ヘッダー(還)搬入費	450 φ × 2950L	1	基				
HCHR-02 冷温水ヘッダー(還)搬入費	450 φ × 2400L	1	基				
PCD-01 冷却水ポンプ搬入費	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8334L/min × 35m × 55.0kW	1	台				
PCD-02 冷却水ポンプ搬入費	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8334L/min × 35m × 55.0kW	1	台				

機械設備		空調設備			機器設備	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頤	備 考
機器搬入費		1	式			別紙 00-0001
PCD-03 冷却水ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 200φ × 150φ × 8334L/min × 35m × 55.0kW	1	台			
PCD-04 冷却水ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 200φ × 150φ × 8334L/min × 35m × 55.0kW	1	台			
PCH-01 冷温水1次ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 20m × 30.0kW	1	台			
PCH-02 冷温水1次ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 20m × 30.0kW	1	台			
PCH-03 冷温水1次ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 20m × 30.0kW	1	台			
PCH-04 冷温水1次ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 20m × 30.0kW	1	台			
PCH-11 冷温水2次ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 40m × 55.0kW	1	台			
PCH-12 冷温水2次ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 40m × 55.0kW	1	台			
PCH-13 冷温水2次ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 40m × 55.0kW	1	台			
PCH-14 冷温水2次ポンプ 搬入費	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 40m × 55.0kW	1	台			
計						
総合調整費		1	式			別紙 00-0002
主機械室内機器 調整	空調 15,001～30,000m ²	4	か所			
計						

機械設備 別紙明細

22

機械設備		空調設備			機器設備		
名 称	摘 要	數 量	単位	單 價	金 額	備 考	
機器搬出費		1	式			別紙 00-0004	
RH-01 都市ガス直焚吸收式冷温水機搬出費	屋外設置型 冷凍能力：1,512,000kcal/h 加熱能力：1,285,000kcal/h	1	基				
RH-02 都市ガス直焚吸收式冷温水機搬出費	屋外設置型 冷凍能力：1,512,000kcal/h 加熱能力：1,285,000kcal/h	1	基				
RH-03 都市ガス直焚吸收式冷温水機搬出費	屋外設置型 冷凍能力：1,512,000kcal/h 加熱能力：1,285,000kcal/h	1	基				
RH-04 都市ガス直焚吸收式冷温水機搬出費	屋外設置型 冷凍能力：1,512,000kcal/h 加熱能力：1,285,000kcal/h	1	基				
CT-01, 02 冷却塔搬出費	解放型 内部配管型 冷却能力：2,550,000kcal/h×2	1	基				
CT-03 冷却塔搬出費	解放型 内部配管型 冷却能力：2,550,000kcal/h	1	基				
CT-04 冷却塔搬出費	解放型 内部配管型 冷却能力：2,550,000kcal/h	1	基				
CF-01 冷却水水質処理装置搬出費	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-02 冷却水水質処理装置搬出費	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-03 冷却水水質処理装置搬出費	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-04 冷却水水質処理装置搬出費	屋外制御盤一体型	1	台				
TE-01 膨張タンク搬出費	開放式 700L	1	基				
TE-02 膨張タンク搬出費	開放式 700L	1	基				
HCHS-01 冷温水ヘッダー(往)搬出費	450 φ × 4000L	1	基				
HCHS-02 冷温水ヘッダー(往)搬出費	450 φ × 3600L	1	基				
HCHR-01 冷温水ヘッダー(還)搬出費	450 φ × 2950L	1	基				
HCHR-02 冷温水ヘッダー(還)搬出費	450 φ × 2400L	1	基				
PCD-01 冷却水ポンプ搬出費	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8334L/min × 25mAq × 55.0kW	1	台				
PCD-02 冷却水ポンプ搬出費	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8334L/min × 25mAq × 55.0kW	1	台				

機械設備		空調設備			機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 領	備 考	
機器搬出費		1	式			別紙 00-0004	
PCD-03 冷却水ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8334L/min × 25mAq × 55.0kW	1	台				
PCD-04 冷却水ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8334L/min × 25mAq × 55.0kW	1	台				
PCH-01 冷温水1次ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5040L/min × 20mAq × 30.0kW	1	台				
PCH-02 冷温水1次ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5040L/min × 20mAq × 30.0kW	1	台				
PCH-03 冷温水1次ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5040L/min × 20mAq × 30.0kW	1	台				
PCH-04 冷温水1次ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5040L/min × 20mAq × 30.0kW	1	台				
PCH-11 冷温水2次ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5040L/min × 40mAq × 55.0kW	1	台				
PCH-12 冷温水2次ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5040L/min × 40mAq × 55.0kW	1	台				
PCH-13 冷温水2次ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5040L/min × 40mAq × 55.0kW	1	台				
PCH-14 冷温水2次ポンプ 搬出費	片吸込渦巻型 150 φ × 125 φ × 5040L/min × 40mAq × 55.0kW	1	台				
計							

機械設備		空調設備			機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頤	備 考	
既設撤去費		1	式			別紙 00-0005	
RH-01 都市ガス直焚吸收式冷温水機撤去	屋外設置型 冷凍能力：1,512,000kcal/h 加熱能力：1,285,000kcal/h	1	基				
RH-02 都市ガス直焚吸收式冷温水機撤去	屋外設置型 冷凍能力：1,512,000kcal/h 加熱能力：1,285,000kcal/h	1	基				
RH-03 都市ガス直焚吸收式冷温水機撤去	屋外設置型 冷凍能力：1,512,000kcal/h 加熱能力：1,285,000kcal/h	1	基				
RH-04 都市ガス直焚吸收式冷温水機撤去	屋外設置型 冷凍能力：1,512,000kcal/h 加熱能力：1,285,000kcal/h	1	基				
CT-01, 02 冷却塔 撤去	解放型 内部配管型 冷却能力：2,550,000kcal/h×2 防振架台,付属品共	1	基				
CT-03 冷却塔 撤去	解放型 内部配管型 冷却能力：2,550,000kcal/h 防振架台,付属品共	1	基				
CT-04 冷却塔 撤去	解放型 内部配管型 冷却能力：2,550,000kcal/h 防振架台,付属品共	1	基				
CF-01 冷却水水質処理装置撤去	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-02 冷却水水質処理装置撤去	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-03 冷却水水質処理装置撤去	屋外制御盤一体型	1	台				
CF-04 冷却水水質処理装置撤去	屋外制御盤一体型	1	台				
TE-01 膨張タンク 撤去	開放式 700L	1	基				
TE-02 膨張タンク 撤去	開放式 700L	1	基				
HCHS-01 冷温水ヘッダー(往) 撤去	450 φ × 4000L	1	基				
HCHS-02 冷温水ヘッダー(往) 撤去	450 φ × 3600L	1	基				
HCHR-01 冷温水ヘッダー(還) 撤去	450 φ × 2950L	1	基				
HCHR-02 冷温水ヘッダー(還) 撤去	450 φ × 2400L	1	基				
PCD-01 冷却水ポンプ 撤去	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8334L/min × 25mAq × 55.0kW 防振架台,付属品共	1	台				
PCD-02 冷却水ポンプ 撤去	片吸込渦巻型 200 φ × 150 φ × 8334L/min × 25mAq × 55.0kW 防振架台,付属品共	1	台				

機械設備		空調設備			機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頤	備 考	
既設撤去費		1	式			別紙 00-0005	
PCD-03 冷却水ボンプ撤去	片吸込渦巻型 200φ × 150φ × 8334L/min × 25mAq × 55.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCD-04 冷却水ボンプ撤去	片吸込渦巻型 200φ × 150φ × 8334L/min × 25mAq × 55.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCH-01 冷温水1次ボンプ撤去	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 20mAq × 30.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCH-02 冷温水1次ボンプ撤去	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 20mAq × 30.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCH-03 冷温水1次ボンプ撤去	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 20mAq × 30.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCH-04 冷温水1次ボンプ撤去	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 20mAq × 30.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCH-11 冷温水2次ボンプ撤去	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 40mAq × 55.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCH-12 冷温水2次ボンプ撤去	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 40mAq × 55.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCH-13 冷温水2次ボンプ撤去	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 40mAq × 55.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
PCH-14 冷温水2次ボンプ撤去	片吸込渦巻型 150φ × 125φ × 5040L/min × 40mAq × 55.0kW 防振架台, 付属品共	1	台				
計							

機械設備		空調設備			配管設備	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頤	備 考
保温工事		1	式			別紙 00-0006
冷温水管 保温	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 65A	7	m			
冷温水管 保温	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 200A	39	m			
冷温水管 保温	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 250A	149	m			
冷温水管 保温	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 350A	76	m			
冷温水用弁類保温	グラスワール(ハタフライ弁) 屋外露出 ステンレス鋼板 65A	4	個			
冷温水用弁類保温	グラスワール(ハタフライ弁) 屋外露出 ステンレス鋼板 125A	2	個			
冷温水用弁類保温	グラスワール(ハタフライ弁) 屋外露出 ステンレス鋼板 150A	1	個			
冷温水用弁類保温	グラスワール(ハタフライ弁) 屋外露出 ステンレス鋼板 200A	8	個			
冷温水用弁類保温	グラスワール(ハタフライ弁) 屋外露出 ステンレス鋼板 250A	32	個			
冷温水用弁類保温	グラスワール(ハタフライ弁) 屋外露出 ステンレス鋼板 300A	6	個			
冷温水用弁類保温	グラスワール 屋外露出 ステンレス鋼板 200A	8	個			
冷温水用弁類保温	グラスワール 屋外露出 ステンレス鋼板 250A	24	個			
計						
配管架台		1	式			別紙 00-0007
配管架台		3	%			
計						

機械設備		空調設備			配管設備	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 領	備 考
既設撤去費		1	式			別紙 00-0009
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 撤去	溶接接合 機械室・便所 65A	7	m			
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 撤去	溶接接合 機械室・便所 125A	28	m			
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 撤去	溶接接合 機械室・便所 150A	26	m			
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 撤去	溶接接合 機械室・便所 200A	8	m			
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 撤去	溶接接合 機械室・便所 250A	108	m			
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白) 撤去	溶接接合 機械室・便所 350A	42	m			
冷温水・一般配管 用ステンレス鋼鋼管 撤去	溶接接合 機械室・便所 125SU	31	m			
冷温水・一般配管 用ステンレス鋼鋼管 撤去	溶接接合 機械室・便所 150SU	13	m			
冷温水・一般配管 用ステンレス鋼鋼管 撤去	溶接接合 機械室・便所 200SU	80	m			
冷温水・一般配管 用ステンレス鋼鋼管 撤去	溶接接合 機械室・便所 300SU	85	m			
バタフライ弁撤去	BV 65	4	個			
バタフライ弁撤去	BV 125	10	個			
バタフライ弁撤去	BV 150	17	個			
バタフライ弁撤去	BV 200	24	個			
バタフライ弁撤去	BV 250	32	個			
バタフライ弁撤去	BV 300	14	個			
逆止弁撤去	CV 250	8	個			
逆止弁撤去	CV 300	4	個			
Y形ストレーナー撤去	YST 300	4	個			

機械設備 別紙明細

30

機械設備		空調設備			配管設備	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 額	備 考
保温撤去工事		1	式			別紙 00-0009/00-001
冷温水管 保温 撤去	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 65A 再使用しない	7	m			
冷温水管 保温 撤去	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 125A 再使用しない	28	m			
冷温水管 保温 撤去	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 150A 再使用しない	26	m			
冷温水管 保温 撤去	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 200A 再使用しない	8	m			
冷温水管 保温 撤去	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 250A 再使用しない	108	m			
冷温水管 保温 撤去	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 350A 再使用しない	42	m			
バタフライ弁 保温撤去	屋外露出 65A	4	個			
バタフライ弁 保温撤去	屋外露出 125A	10	個			
バタフライ弁 保温撤去	屋外露出 150A	9	個			
バタフライ弁 保温撤去	屋外露出 250A	32	個			
バタフライ弁 保温撤去	屋外露出 300A	6	個			
逆止弁 保温撤去	屋外露出 250A	8	個			
防振継手 保温撤去	屋外露出 125A	8	個			
防振継手 保温撤去	屋外露出 150A	8	個			
防振継手 保温撤去	屋外露出 250A	16	個			
計						

機械設備		給水設備				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頤	備 考
保温工事		1	式			別紙 00-0010
給水管 保温	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 25A	8	m			
給水管 保温	ボリスチレン 屋外露出、浴室 ステンレス鋼板 32A	16	m			
計						
既設配管切断接続費		1	式			別紙 00-0011
配管切断接続 (鋼管類)	25A 保温有	2	か所			
配管切断接続 (鋼管類)	32A 保温有	16	か所			
計						
既設撤去費		1	式			別紙 00-0012
給水・塩ビ ライング 鋼管 (SGP-VA) 撤去	ねじ接合 機械室・便所 25A 保温材共	8	m			
給水・塩ビ ライング 鋼管 (SGP-VA) 撤去	ねじ接合 機械室・便所 32A 保温材共	16	m			
仕切弁 (管端防食コア) 撤去	10K(ねじ・給水用) 32A	2	個			
計						

機械設備		排水設備				
名 称	摘 要	数 量	単位	单 價	金 頤	備 考
配管塗装費		1	式			別紙 00-0013
配管用 炭素鋼钢管(白管) 塗装	露 出 40A	10	m			
配管用 炭素鋼钢管(白管) 塗装	露 出 50A	24	m			
計						
既設配管切断接続 費		1	式			別紙 00-0014
配管切断接続 (钢管類)	40A 保温無	4	か所			
配管切断接続 (钢管類)	50A 保温無	24	か所			
計						
既設撤去費		1	式			別紙 00-0015
排水・配管用 炭素鋼钢管(白) 撤去	ねじ接合 機械室・便所 40A	10	m			
排水・配管用 炭素鋼钢管(白) 撤去	ねじ接合 機械室・便所 50A	24	m			
仕切弁 (管端防食コア) 撤去	10K(ねじ・給水用) 40A	4	個			
計						

機械設備		ガス設備		都市ガス設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 額	備 考
RH-01 更新工事		1	式			別紙 00-0016
基本工事費	中間圧以上・露出 150A	1	式			
撤去配管費	50A	2	m			
撤去配管費	100A	4	m			
撤去配管費	150A	7	m			
突合せ溶接(露出)	20A	2	か所			
突合せ溶接(露出)	50A	4	か所			
突合せ溶接(露出)	100A	15	か所			
突合せ溶接(露出)	150A	5	か所			
溶接鋼管・中圧	SW 20A	0.5	m			
溶接鋼管・中圧	SW 50A	1.5	m			
溶接鋼管・中圧	SW 100A	8	m			
溶接鋼管・中圧	SW 150A	1	m			
フレキシブル接続管	50A	1	本			
ホースループ	20A	1	個			
ホースループ	100A	1	個			
ホースループ	150A	1	個			
切断工事費	100A	2	か所			
切断工事費	150A	2	か所			
付帯工事費		1	式			

機械設備 別紙明細

35

機械設備		ガス設備		都市ガス設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 領	備 考
RH-02 更新工事		1	式			別紙 00-0017
基本工事費	中間圧以上・露出 200A	1	式			
切断連絡費	200A	1	か所			
撤去配管費	50A	2	m			
撤去配管費	100A	4	m			
撤去配管費	200A	5	m			
突合せ溶接(露出)	20A	2	か所			
突合せ溶接(露出)	50A	4	か所			
突合せ溶接(露出)	100A	15	か所			
突合せ溶接(露出)	200A	20	か所			
溶接鋼管・中圧	SW 20A	0.5	m			
溶接鋼管・中圧	SW 50A	1.5	m			
溶接鋼管・中圧	SW 100A	6	m			
溶接鋼管・中圧	SW 200A	10	m			
フレキシブル接続管	50A	1	本			
ホース・ループ	20A	1	個			
ホース・ループ	100A	2	個			
ホース・ループ	200A	2	個			
切断工事費	100A	2	か所			
切断工事費	200A	2	か所			

機械設備 別紙明細

37

機械設備		ガス設備		都市ガス設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 額	備 考
RH-03 更新工事		1	式			別紙 00-0018
基本工事費	中間圧以上・露出 200A	1	式			
切断連絡費	150A	1	か所			
撤去配管費	50A	2	m			
撤去配管費	100A	5	m			
撤去配管費	150A	12	m			
撤去配管費	200A	10	m			
突合せ溶接(露出)	20A	2	か所			
突合せ溶接(露出)	50A	4	か所			
突合せ溶接(露出)	100A	13	か所			
突合せ溶接(露出)	150A	5	か所			
突合せ溶接(露出)	200A	12	か所			
溶接鋼管・中圧	SW 20A	0.5	m			
溶接鋼管・中圧	SW 50A	1.5	m			
溶接鋼管・中圧	SW 100A	2	m			
溶接鋼管・中圧	SW 150A	1	m			
溶接鋼管・中圧	SW 200A	15	m			
フレキシブル接続管	50A	1	本			
ホースループ	20A	1	個			
ホースループ	100A	2	個			

機械設備 別紙明細

39

機械設備		ガス設備		都市ガス設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 額	備 考
RH-04 更新工事		1	式			別紙 00-0019
基本工事費	中間圧以上・露出 150A	1	式			
撤去配管費	50A	2	m			
撤去配管費	100A	7	m			
撤去配管費	150A	20	m			
突合せ溶接(露出)	20A	2	か所			
突合せ溶接(露出)	50A	4	か所			
突合せ溶接(露出)	100A	23	か所			
突合せ溶接(露出)	150A	12	か所			
溶接鋼管・中圧	SW 20A	0.5	m			
溶接鋼管・中圧	SW 50A	1.5	m			
溶接鋼管・中圧	SW 100A	9	m			
溶接鋼管・中圧	SW 150A	18	m			
フレキシブル接続管	50A	1	本			
ホース・バルブ	20A	1	個			
ホース・バルブ	100A	2	個			
切断工事費	100A	2	か所			
切断工事費	150A	6	か所			
付帯工事費		1	式			
小運搬費		1	式			

機械設備 別紙明細

41

機械設備 付帯工事						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 額	備 考
作業用足場		1	式			別紙 00-0020
枠組本足場 (手摺先行据置型)	建枠1200×1700 布枠500×2枚 掛け手間 12m未満 - -	25.2	m ²			
枠組本足場 (手摺先行据置型)	建枠1200×1700 布枠500×2枚 供用510日賃料 修理費含む 12m未満 - -	25.2	m ²			
枠組本足場 (手摺先行据置型)	建枠1200×1700 布枠500×2枚 基本料 修理費含む 12m未満 - -	25.2	m ²			
仮設材運搬 (枠組本足場) (手すり先行方式)	建枠幅1200	25.2	m ²			
安全手すり (手摺先行据置型)	枠組本足場用 掛け手間 -	12	m			
安全手すり (手摺先行据置型)	枠組本足場用 供用510日賃料 修理費含む -	12	m			
安全手すり (手摺先行据置型)	枠組本足場用 基本料 修理費含む -	12	m			
仮設材運搬 (安全てすり) (手摺先行据置型)	枠組本足場用(手すり先行方式)	12	m			
吊棚足場	掛け手間	1,111	m ²			
吊棚足場	供用30日賃料 修理費含む	1,111	m ²			
吊棚足場	基本料 修理費含む	1,111	m ²			
仮設材運搬 (吊棚足場)		1,111	m ²			
くさび緊結式足場 (手摺先行型)	幅600mm 30日賃料 10m未満 掛け手間、運搬費、最上部安全 手すり含む	2,380	m ²			
計						

機械設備		付帯工事				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 領	備 考
機器架台改修		1	式			別紙 00-0022
既設架台撤去		1	式			
鋼材	SS400 H-250×250×9×14	12	t			
鋼材	SS400 H-250×125×6×9	4. 6	t			
鋼材	SS400 H-200×100×5. 5×8	0. 5	t			
鋼材	SS400 H-150×75×5×7	2. 2	t			
鋼材	[-150×75×9×12. 5	4. 7	t			
鋼材	SSC400 C-100×50×20×3. 2	1. 5	t			
鋼板	SS400 PL-16	3. 2	t			
鋼板	SS400 PL-9	2. 7	t			
鋼板	SS400 PL-6	0. 6	t			
高力ボルト	F8T M20-70	1, 978	組			
高力ボルト	F8T M20-65	857	組			
高力ボルト	F8T M20-60	659	組			
高力ボルト	F8T M16-45	568	組			
エキスハンドメタル	XG-22	146	m ²			
スクラップ控除	鉄くず H2	1. 1	t			
工場加工組立費	現場実測、工作図、社内検査、溶接 、超音波探傷試験共	1	式			
現場組立・建方費	高力ボルト締付け共	1	式			
鉄骨運搬費	メキ工場、場内小運搬共	1	式			

機械設備 付帯工事						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頓	備 考
機器架台改修		1	式			別紙 00-0022
溶融亜鉛メッキ費	HDZT77	1	式			
超音波探傷試験	第三者機関	1	式			
計						
アルミ桟 鉄骨梁 取外し・復旧		1	式			別紙 00-0023
アルミ桟 鉄骨梁 取外し		1	式			
アルミ桟 鉄骨梁 復旧	ボルト締付手間共	1	式			
高力ボルト	F8T M20-80	396	組			
高力ボルト	F8T M20-70	115	組			
高力ボルト	F8T M20-60	42	組			
高力ボルト	F8T M20-55	62	組			
高力ボルト	F8T M20-50	115	組			
計						

機械設備		付帯工事				
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 領	備 考
区画線 新設		1	式			別紙 00-0024
復旧	おもいやり駐車場 (20区画)					
駐車場ライン	溶融式 w=150	438	m			
車いす使用者駐車マーク	溶融式	20	か所			
復旧	一般駐車区画 (54区画)					
駐車場ライン	溶融式 w=150	385	m			
矢印	溶融式 w=150×L=1500	4	か所			
矢印	溶融式 w=150	6	m			
復旧	駐車禁止区画					
黄セーフテラ	溶融式 w=150	123	m			
仮設						
抹消	削り取り式 w=150	420	m			
駐車場ライン	溶融式 w=150	90	m			
駐車場ライン	溶融式 w=150	274	m			
車いす使用者駐車マーク	溶融式	14	か所			
計						

電気設備						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頓	備 考
金属製可とう電線管		1	式			別紙 00-0028
金属製可とう電線管(電動機等接続)	30mm ピニル被覆有・防水	14	か所			
金属製可とう電線管(電動機等接続)	50mm ピニル被覆有・防水	4	か所			
金属製可とう電線管(電動機等接続)	63mm ピニル被覆有・防水	4	か所			
金属製可とう電線管(電動機等接続)	76mm ピニル被覆有・防水	8	か所			
金属製可とう電線管(電動機等接続)	83mm ピニル被覆有・防水	4	か所			
金属製可とう電線管(電動機等接続)	101mm ピニル被覆有・防水	8	か所			
計						
電源接続費		1	式			別紙 00-0029
空調用ポンプ	接続箇所1箇所	4	台			
空調用ポンプ	接続箇所2箇所	8	台			
計						

電気設備						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 價	金 頓	備 考
撤去費		1	式			別紙 00-0030
厚鋼電線管 撤去	(G28) 再使用しない	40	m			
厚鋼電線管 撤去	(G54) 再使用しない	40	m			
ケーブル 撤去	CV5.5 [□] -4C 管路 再使用しない	180	m			
可とう管 撤去	F30 再使用しない	14	m			
可とう管 撤去	F50 再使用しない	6	m			
可とう管 撤去	F63 再使用しない	6	m			
可とう管 撤去	F76 再使用しない	12	m			
可とう管 撤去	F83 再使用しない	6	m			
可とう管 撤去	F101 再使用しない	12	m			
ブルボックス 撤去	400x400x400 再使用しない	4	m			
計						

共通仮設費(積上) 明細

52

名 称	摘 要	数 量	単位	单 價	金 頓	備 考
仮囲い		1	式			別紙 00-0031
仮囲い	設置費 仮囲鉄板 H=2.0m - -	290	m			
仮囲い	基本料 修理費含む 仮囲鉄板 H=2.0m t=1.2mm w=500 -	290	m			
仮囲い	H=2000 共用一日損料	600	日			
仮囲い	撤去費 仮囲鉄板 H=2.0m - -	290	m			
仮囲い運搬	H=2.0m	290	m			
計						
クロスゲート	期間20か月 損料、運搬費共 w=3000×h=1800 w=6000×h=1800	1	式			別紙 00-0032
クロスゲート	w=3000×h=1800	1	か所			
クロスゲート	w=6000×h=1800	1	か所			
計						
仮設鉄板敷		1	式			別紙 00-0033
仮設鉄板敷	設置費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	463	m ²			
仮設鉄板敷	撤去費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	463	m ²			
仮設鉄板敷	供用1日賃料 敷鉄板 1524×6096×22mm 24か月以下	463	m ²			
仮設鉄板敷	整備費 敷鉄板 1524×6096×22mm -	463	m ²			
仮設敷鉄板運搬		463	m ²			
計						

特記仕様書

【積算基準に関する事項】

本事項は、本工事（修繕を含む。以下同じ。）入札参加者の適切な見積に資するため、発注者が用いた積算資料を参考として提示するものです。

- ・公共建築工事積算基準（平成28年12月20日 国営積第18号）
- ・公共建築工事共通費積算基準（令和7年3月19日 国営積第4号）
- ・共通仮設費率及び現場管理費率の算定に用いるT（工期）は、23.8か月とする。

【週休2日モデル工事に関する事項】

本工事は、週休2日モデル工事（発注者指定型）試行案件であり、週休2日モデル工事に係る経費の補正をしている。

実施にあたっては、「月2回土日完全週休2日制工事（発注者指定型）」特記仕様書に基づき行うものとする。

（津市HP「調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）、週休2日モデル工事の試行について」を参照）

【部分下請負通知書に関する事項】

受注者は、工事の一部分について下請負させる場合は、部分下請負通知書を監督員に速やかに提出すること。なお、下請負業者（再下請負業者を含む）との契約書等の写し、下請負業者（再下請負業者を含む）の建設業の許可の写しを添付すること。

【現場の管理に関する事項】

受注者は、監理技術者、主任技術者（下請負を含む）及び元請負の専門技術者（専任している場合のみ）に、工事現場内において、氏名、工事名、工期、顔写真、所属会社名及び社印の入った名札を着用させること。

なお、作業者についても受注者名が分かるよう配慮すること。

（名札の例は、「三重県公共工事共通仕様書（令和6年7月制定）第1編 共通編」を参照）

【安全対策に関する事項】

受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること。

工事期間中の運搬車両及び重機等による騒音振動等については、周辺地域に及ぼす影響を最小限ににくい止めると共に安全対策を講じること。また、施工に伴う公衆災害及び労働災害の防止に努めること。

なお、工事の施工中は出入口等に、誘導員を配置して事故防止に努めること。

【墜落制止用器具着用に関する事項】

本工事は、墜落制止用器具着用を要件とし、安全対策に努めること。

【継続費支弁の2年度以上にわたる契約における前金払いに関する事項】

請負代金の額が130万円以上の契約において、受注者が公共工事の前払金保証事業に関する法律に規定する保証事業会社の保証を明示した場合で、市が必要と認めたときは、各年度出来高予定額（請負代金に各年度出来高予定額の割合を乗じた額）の10分の4以内で、かつ当該支出予算の範囲内で前払いをするものとする。

なお、令和8年度以降の前払金については、前年度出来高予定額分を施工した後でなければ、請求できないものとする。

各年度出来高予定額の割合については、【部分払に関する事項】に示す。

【部分払に関する事項】

本工事の部分払は、津市工事請負契約約款第37条に基づき、その請求に応じてこれを行うが、

部分払のできる回数は津市建設工事執行規則に基づき、2回とする。これには、各年度精算払2回を見込むものとする。

支払額は、各年度支払い限度額（各年度出来高予定額の10分の9）の範囲内で工事出来高部分に相応する請負代金相当額の10分9以内の額とする。

なお、工事における各年度出来高予定額の割合は次のとおりとする。

令和7年度	6. 6%程度
令和8年度	35. 4%程度
令和9年度	58. 0%程度

【三重県産業廃棄物税に関する事項】

本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に別に定める様式に産業廃棄物税納税証明書等を添付して当該工事の発注者に対して支払い請求を行うこと。

なお、この期間を越えて請求することはできない。また、設計数量を越えて請求することはできない。

【工事実績情報の登録に関する事項】

受注者は、受注時又は変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事実績情報システム（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、（一財）日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、その写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が土曜日、日曜日、祝日等を除き10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

【法定外の労災保険の付保】

受注者は、本工事に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約（法定外の労災保険）に付さなければならない。また、津市工事請負契約約款第58条第3項の定めにより、その証書又はこれに代わるものを見滞なく発注者に提示すること。

【現場パトロールに関する事項】

当工事は、公共工事の品質確保の促進を図るものとして、検査課において施工状況の確認等の現場パトロールを行うことがある。

【石綿撤去に関する法令等】

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「労働安全衛生法」「大気汚染防止法」等を遵守すること。

「石綿障害予防規則」に基づく石綿作業主任者を選任し管理すること。

【施工体制台帳】

受注者は、工事を施工するために下請負契約を締結した場合には、下請負金額に関わらず施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督員に提出すること。

【社会保険等未加入対策】

適用除外でないにも関わらず社会保険等に未加入である建設業者を下請負人としてはならない。受注者は、施工体制台帳・再下請負通知書・作業員名簿により下請業者が社会保険等に加入しているかどうかを確認すること。また、発注者が加入状況を証明する書類の提出又は提示を求めた場合、速やかに対応すること。

【法定福利費の負担】

法定福利費は事業主が負担しなければならない社会保険料であり、元請負人及び下請負人は見

積時に法定福利費を必要経費として適正に確保する必要があります。元請負人は標準見積書の活用等による法定福利費相当額を内訳明示した見積書の提出を下請負人に働きかけること。また、二次下請以降についても同様に標準見積書の活用に努めること。

【完成報告書】

工事完成報告書の提出部数は2部とする。

【鋼材及び建築設備等の調達に関する事項】

受注者の責めに帰すことができない社会情勢等による影響を起因とした事情により、最大限の努力をもってしても、鋼材（高力ボルト等の二次製品を含む。）及び建築設備等の調達に期間を要する場合は、受注者からの申出により工期延長の協議の対象とする。

【設計変更に関する事項】

設計変更を行う際には、津市設計変更ガイドライン（平成31年3月）を参考とする。

（津市HP「仕事・産業ー入札・契約ー工事・建設コンサルタント関係ー調達契約課からのお知らせ（工事・コンサル）」を参照）

【建設発生土に関する事項】

建設発生土の搬出はありません。

特記仕様書

特記事項	条件等及び内容
暴力団等の不当介入の排除等	<p>本市が締結する契約等からの暴力団、暴力団関係者、暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）の不当介入を排除し、契約等の適正な履行を確保することに関し、必要な事項を定める。</p> <p>なお、下記の内容における用語は、津市の締結する契約等からの暴力団等排除措置要綱（平成27年津市訓第76号）において使用する用語の例による。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受注者等の義務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 本市の契約等の相手方及び下請負人等（以下「受注者等」という。）は、暴力団等と認められる下請負人等を使用してはならない。 (2) 受注者等は、暴力団等と認められる資材販売業者から資材等を購入してはならない。 (3) 受注者等は、暴力団等と認められる廃棄物処理業者が有する廃棄物処理施設及び廃棄物処理業者等を使用してはならない。 (4) 受注者は、本市と締結した契約等の履行に当たり、受注者等が暴力団等による不当介入を受けたときは、断固としてこれを拒否し、直ちに本市に文書にて報告するとともに所轄の警察署に通報し捜査上必要な協力をするものとする。この場合において、捜査上必要な協力を行ったとき、受注者は速やかに本市に文書にてその内容を報告しなければならない。 <p>なお、受注者等が不当介入を受けたことを理由に契約期間の延長等の措置が必要となったとき、受注者は本市に契約期間の延長等を求めることができる。</p> 2 入札参加資格者等及び受注者等に対する措置 <p>入札参加資格者等又はその役員等が暴力団等と認められるとき、暴力団等と密接な関係を有していると認められるときなどは、当該入札参加資格者等に対し、津市建設工事等指名停止基準（平成21年4月8日施行）に基づく指名停止措置を講じるものとする。</p> <p>また、上記1の義務に違反した受注者等に対しても、同様に指名停止措置を講じるものとする。</p> 3 契約等の解除 <p>上記の暴力団等と認められるときなどにより指名停止措置が講じられた入札参加資格者等との契約等については、これを解除することができる。</p>
配慮依頼事項	<p>本契約を履行するにあたって、下記のことについて御配慮願います。</p> <p>なお、本事項は、受注者の自由な協力をお願いするものであり、受注者が下記の内容に応じなかった場合に、受注者に対して、不利益を課すものではありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 下請契約又は再委託（一次下請以降のすべての下請負人又は再委託者を含む。）が認められた契約にあっては、下請契約又は再委託等において市内本店事業者を活用すること。 2 資材、原材料等の調達が必要となる場合は、市内本店事業者から調達すること及び地元製品、地元生産品を使用すること。 3 建設機械、機器等の借り入れが必要となる場合は、市内本店事業者から借り入れすること。 4 業務従事者等の使用人等が必要となる場合は、使用人等に市民を活用すること。
津市公契約条例	<p>本市が締結する公契約において、労働者の労働環境の確保、優良な事業者の育成及び地域経済の健全な発展を図ることに関し、必要な事項を定める。</p> <p>なお、下記の内容における用語は、津市公契約条例（津市条例第22号）（以下「条例」という。）において使用する用語の例による。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 受注者等の責務 <ol style="list-style-type: none"> (1) 関係法令及び条例の規定を遵守しなければならない。 (2) 受注者等は、労働者の適正な労働環境の確保に努めなければならない。 (3) 受注者等は、労働者と対等な労使関係を構築するとともに、下請契約等を締結しようとするときは、下請契約等の相手方と対等な立場における合意に基づいた適正な契約を行わなければならない。 (4) 受注者等は、下請契約等の相手方を選定するとき、又は資材等を調達するときは、地域経済の発展に配慮し、本市の区域内に主たる事務所を有する事業者又は本市の区域内で生産された資材等を活用するよう努めなければならない。 (5) 受注者等は、公契約に携わる者として、社会的な責任を自覚し、公契約を適正に履行しなければならない。 (6) 受注者等は、条例第7条第1項の規定に基づき市長又は上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）が行う報告の求め及び立入検査その他本市が実施する公契約に関する施策に協力しなければならない。

特記仕様書

特記事項	条件等及び内容
津市公契約条例	<p>2 公契約の解除等 市長等は、受注者等が次の各号のいずれかに該当するときは、当該公契約の解除、受注者等の指名停止等必要な措置を探ることができる。</p> <p>(1) 条例第7条第1項の規定による報告を怠り、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、若しくは質問に対して応答せず、若しくは虚偽的回答をしたとき。</p> <p>(2) 条例第8条第1項の規定による命令に従わないとき。</p> <p>(3) 条例第8条第2項の規定による報告を怠り、又は虚偽の報告をしたとき。</p> <p>(4) (1)から(3)に掲げるもののほか、条例の規定に違反したとき。</p> <p>(5) 特定公契約にあっては、「労働環境の確保に係る誓約事項」に違反したとき。</p>
労働環境の確保に 係る誓約事項	<p>津市公契約条例（以下「条例」という。）第6条の規定により、下記事項について了承し、遵守することを誓約します。</p> <p>また、誓約内容に違反があった場合等における関係機関への通報、指名停止、契約解除及び違約金徴収について異議はありません。</p> <p>1 津市公契約条例施行規則第8条に掲げる関係法令（次項において単に「関係法令」という。）を遵守すること。</p> <p>2 関係法令に違反し、関係機関から是正勧告等があった場合は、津市長又は津市上下水道事業管理者（以下「市長等」という。）へ報告すること。</p> <p>3 条例第7条第1項の規定による報告の求め及び立入検査に対し、誠実に対応すること。</p> <p>4 労働者が条例第9条第1項の規定による申出をしたことを理由に、当該労働者に対し、解雇その他の不利益な取扱いをしないこと。</p> <p>5 労働者に対し、条例の内容について周知を行うこと。</p> <p>6 労働者の賃金水準の引上げに関する措置が講じられる場合は、下請契約等の請負契約金額の見直し、労働者の賃金の引上げ等について適切に対応すること。</p> <p>7 市長等が行う施策に協力すること。</p> <p>8 労働報酬下限額の運用について</p> <p>(1) 受注者は、運用対象契約（以下「対象契約」という。）の受注関係者（下請業者等）及び労働者（以下「対象労働者」という。）に、当該運用について周知を徹底するとともに、労働状況台帳を津市へ提出することについて、同意を得ること。</p> <p>(2) 対象契約について、受注関係者から労働環境の確保に係る誓約書を提出させること。</p> <p>(3) 対象労働者には労働報酬下限額以上の賃金を支払うこと。</p> <p>(4) 津市が指定する期日までに対象契約に係る労働状況台帳を提出すること。</p> <p>(5) 津市が行うアンケート調査について協力すること。</p> <p>(6) 受注者は、受注関係者の労働環境の確保に係る誓約書、労働状況台帳及びアンケート調査を取りまとめ、津市が指定する期日までに提出すること。</p> <p>(7) (1)から(6)に掲げるもののほか、その他労働報酬下限額の運用に関して行う事務は、津市公契約条例労働報酬下限額運用マニュアルに基づき、適切に履行すること。</p> <p>(8) 労働報酬下限額の運用に関する津市からの案内、通知及び指導には、誠実に対応すること。</p>

令和7年度津市労働報酬下限額

労働報酬下限額	1, 137円
---------	---------

ただし、契約期間中に三重県の最低賃金額が労働報酬下限額を超えた場合は、三重県の最低賃金を労働報酬下限額とする。

津市工事請負の地元調整に関する特記仕様書

1 趣旨

津市工事請負に係る地元調整については、三重県公共工事共通仕様書（以下「共仕」という。）の「受注者は、工事の施工にあたり、地域住民との間に紛争が生じないように努めなければならない」及び特記仕様書の「受注者は、工事中の適切な安全確保の措置等の一切の手段について、自らの責任において定め、工事を実施すること」と記載されている。

しかしながら、地元代表者に着工同意権があるように誤った解釈がされ、工事実施に支障をきたす事例が発生した。

このことから、本特記仕様書において、工事説明の進め方や不当要求行為等への対応について、必要な事項を定めるものである。

2 発注者及び受注者の責務

- (1) 工事発注に係る工事の必要性、設計図書における工事目的物の仕様及び施工条件などに係る地元調整に関することは、発注者の責務とする。
- (2) 上記(1)以外の工事目的物を完成するための施工に関する必要な地元調整は、受注者の責務とする。

3 定義

- (1) 「地元代表者等」とは、連合自治会長、自治会長等地域をとりまとめる者をいう。また、水利組合、漁業協同組合など利害関係者の代表者を含むものとする。
- (2) 「不当要求行為等」とは、
 - ア 正当な理由なく面会を強要する行為又は拒否する行為
 - イ 暴力行為、脅迫行為
 - ウ 正当な権利行使を装い、又は社会常識を逸脱した手段により金銭又は権利を不当に要求する行為
 - エ 粗野又は乱暴な言動により他人に不安又は嫌悪の情を抱かせる行為
 - オ 下請負人等に特定の者を採用するよう要求する行為
 - カ アからオまでに掲げるもののほか、工事に支障を生じさせる等一切の行為
- (3) 「下請負人等」とは、工事に係る下請負人、資材業者、運搬業者、測量業者及び設備・物品納入業者等をいう。

4 工事説明の進め方

- (1) 発注者は、発注前に地元代表者等と工事の目的、内容・効果、工事実施の条件等について協議を整え発注し、受注者決定後、工事名、工事場所、工期及び受注者について地元代表者等に依頼して、施工近隣住民に周知を行う。
- (2) 受注者は、受注後速やかに施工計画書を作成することとし、発注者による周知を行った後、工事開始時期、工事実施期間、交通規制方法など工事施工に関するこことを、地元代表者等に説明すること。その上で工事施工に関するこ以外の工事の目的、内容・効果等受注者のみで対応できない説明を求められた場合には、発注者が同行のもと説明を行うものとする。
- (3) 受注者は、地元代表者等への説明後、共仕の「工事中の安全確保（工事説明書）」に基づき、必要に応じて、工事内容、工事実施期間、交通規制方法及び受注者連絡先を記した工事への協力を求めるための文書を作成し、配布するなど工事現場の説明性の向上を図るものとする。
- (4) 受注者の説明に対し、地元代表者等の協力を得ることができない場合は、工事名、工事場所、工期及び受注者について施工近隣住民等へ各戸配布により周知し、協力を求めるなど受注者及び発注者で協議し、工事を進めるものとする。
- (5) 工事着手後、施工方法等に変更が生じた場合は、必要に応じ、受注者は地元代表者等に説明すること。また、工事の施工に関する苦情や要望は、受注者が対応にあたるものとする。ただし、受注者の責務を果たしたうえで受注者のみで解決が困難な場合は、発注者も同行し、対応に当たるものとする。

(6) 受注者は、地元調整を行った場合は工事実施に向けて調整及び協議した経緯を記録した書面、配布した文書等を工事打合せ簿に添えて監督員に提出すること。

5 不当要求行為等

- (1) 受注者は、不当要求行為等を受けた場合は、速やかに発注担当部(局)の部次長等（津市事務分掌規則（平成18年1月1日規則第6号）第4条第1項第2号に規定する部次長、同条第2号の2項に規定する局次長、同条第2項に規定する所長及び同条第5項第2号に規定する担当参事をいう。）に報告するとともに、所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。また、下請負人等が不当要求行為等を受けた場合は、その事実を受注者から発注担当部(局)の部次長等へ報告するとともに、下請負人等に所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターへ通報をさせるものとする。
- (2) 受注者による地元調整において、発注者が同行した際に、不当要求行為等を受けた場合は、受注者、発注者双方が所轄の警察署及び暴力追放三重県民センターに通報を行うものとする。
- (3) 受注者及び下請負人等は、不当要求等を受けた事実を記録しておかなければならぬ。

ワンデーレスpons実施に関する特記仕様書

1. この工事は、ワンデーレスpons実施対象工事である。
「ワンデーレスpons」とは受注者からの質問、協議等に対し、発注者は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。
ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議のうえ、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることとする。
なお、質問・協議等にあたっては、詳細な状況資料等を添えるものとし、内容によっては、根拠資料を揃えた提案を含むものとする。
2. 受注者は計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. 発注者が効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合、受注者は協力すること。

「月2回土日完全週休2日制工事（発注者指定型）」特記仕様書

1 月2回土日完全週休2日制工事（以下「週休2日」という。）とは、工事開始日から工事完成報告書の提出日までを対象期間※1として、現場閉所日※2を原則、すべての日曜日と「第2、4週」、「第1、3週」などあらかじめ決めた月2回の土曜日（以下、「指定土日」という。）を行うものをいう。

※1 対象期間の考え方について、以下の期間は対象期間から除く

- ・準備期間
- ・後片付け期間
- ・夏季休暇（3日間）
- ・年末年始休暇（6日間）
- ・工場製作のみの期間
- ・工事事故等による不稼働期間
- ・天災（豪雨、出水、土石流、地震等）に対する突発的な対応期間
- ・その他、受注者の責によらず休工・現場作業を余儀なくされる期間

※2 巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

ただし、緊急対応など、やむを得ない理由がある場合には、発注者との協議により指定土日を別の日への振替可能とする。

なお、分離発注工事の場合は、各発注工事単位で現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業が無い状態（現場休息）をもって、現場閉所の判断を行うものとする。

2 通期の週休2日とは、対象期間全体での現場閉所の達成状況が4週8休以上（現場閉所日数/対象期間日数=28.5%以上）であることをいう。

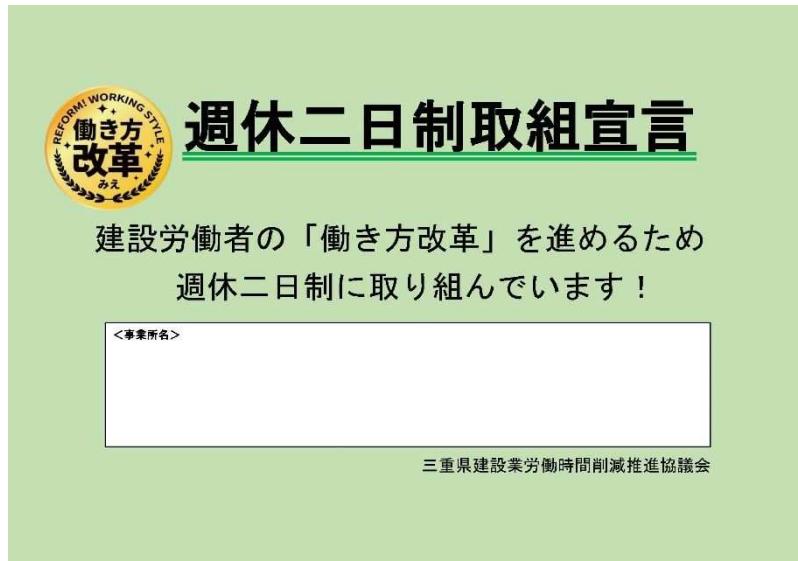
3 受注者は、契約後10日以内に土曜日を閉所する週を様式1にて監督員へ報告すること。また、あらかじめ決めた土曜日を閉所する週を変更する場合は、事前に監督員に報告すること。

4 一つの工事現場において分離発注工事がある場合、受注者は他の受注者の週休2日の取組みに支障が生じないよう各工事間の調整を適切に行うこと。

5 受注者は、月1回、工事現場の閉所状況を監督員に報告すること。

- 6 当初積算における週休2日に関する経費は、通期の週休2日の現場閉所を前提とした補正係数（三重県が定める月2回土日完全週休2日制工事（発注者指定型）試行要領に規定する補正係数をいう。）を計上するものとする。
- 7 工事の精算にあたり、通期の週休2日を達成できなかったものについては、補正係数を除き減額変更するものとする。
- 8 算定する現場閉所日数は、土曜日・日曜日にかかわらず現場を閉所した日の累計とし、荒天（降雨・降雪等）により休工した日も現場を閉所した日数に含めるものとする。
- 9 「三重県建設業労働時間削減推進協議会」※3が配付する「週休二日制取組宣言」を工事現場の公衆の見やすいところに掲示するよう努める。

【掲示の例・サイズ】 A3横サイズ(297×420mm)



【入手方法】

- ・HPからダウンロードする場合

【三重県ダウンロードページ】

https://www.pref.mie.lg.jp/JIGYOS/HP/m0156500039_00002.htm

【三重労働局ダウンロードページ】

https://jsite.mhlw.go.jp/mieroudoukyoku/hourei_seido_tetsuzuki/roudouki_jun_keiyaku/densisinnsei_00001.html

- ・直接受け取る場合

【配付先】厚生労働省三重労働局労働基準部監督課

- ・郵送で受け取る場合

厚生労働省三重労働局労働基準部監督課まで連絡（059-226-2106）

※3 建設事業の働き方改革関連法による時間外労働の上限規制が令和6年（2024年）4月1日から適用されており、これに向けて、長時間労働削減に関する自主的取組の促進を図ることを目的として、三重県、厚生労働省三重労働局及び三重県建設業協会等で構成する組織。

様式 1

月 2 回土日完全週休 2 日制工事（発注者指定型）

月 2 回土日完全週休 2 日の指定について

- 「第 1、 3 週」
月 2 回、 土曜日に現場閉所する週を □ 「第 2、 4 週」 とします。
□ 「第 ___ 、 ___ 週」
※いづれかに✓をする。

令和 年 月 日

工事名

会社名

現場代理人

※指定土日を現場閉所し、かつ、通期の週休 2 日の現場閉所が達成出来ない場合は工事成績点の加点無し。

※通期の週休 2 日を達成できなかったものについては、補正係数を除き減額変更するものとする。